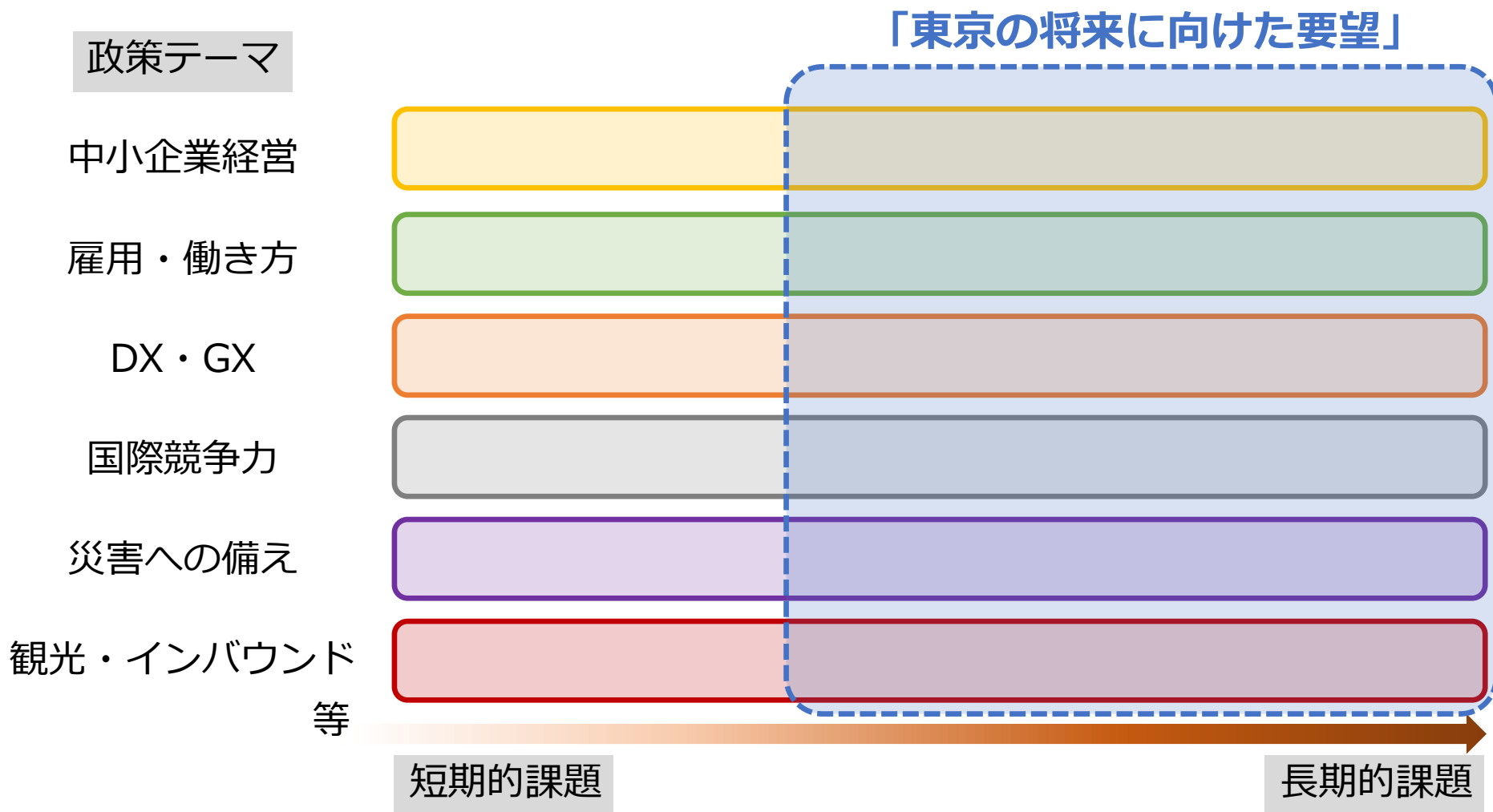


東京の将来に向けた要望 【概要】

2024年11月12日
東京の将来を考える懇談会

「東京の将来に向けた要望」の位置付け

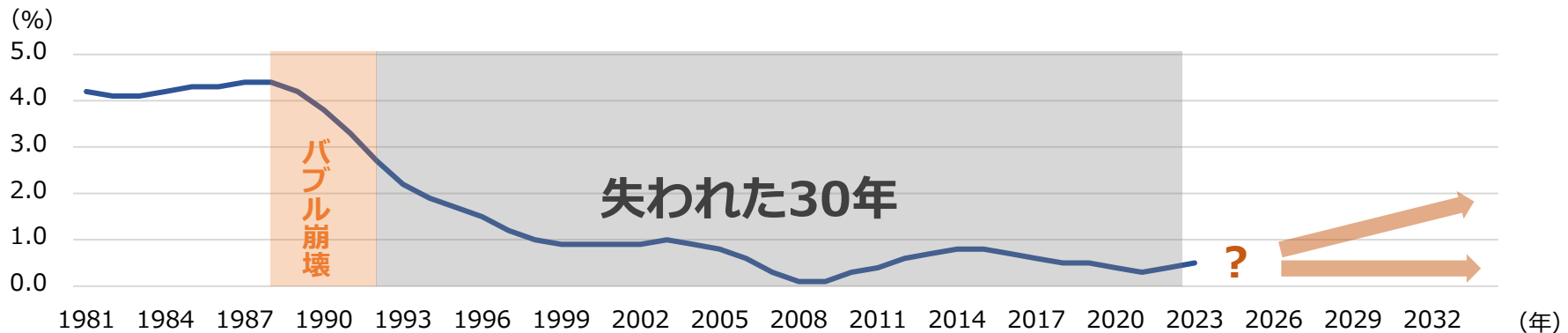
- 「東京の将来に向けた要望」は、幅広い政策テーマについて、**東京の将来あるべき姿を示す**とともに、東京が抱えている**中長期的な課題の解決に関する要望に重点を置く**ものとする。



長く低迷する潜在成長率

- 潜在成長率は足もとでは1%未満に落ち込み、「失われた40年」になる瀬戸際にある
- この状況を打破するためには、労働投入・資本投入・全要素生産性（TFP）の向上が必要であり、特に**生産年齢人口の減少対策**や**都市の集積の活用**が重要。

【日本の潜在成長率の推移】 出典：内閣府「月例経済報告」（2024年7月）



【潜在成長率向上のために考えられる施策】

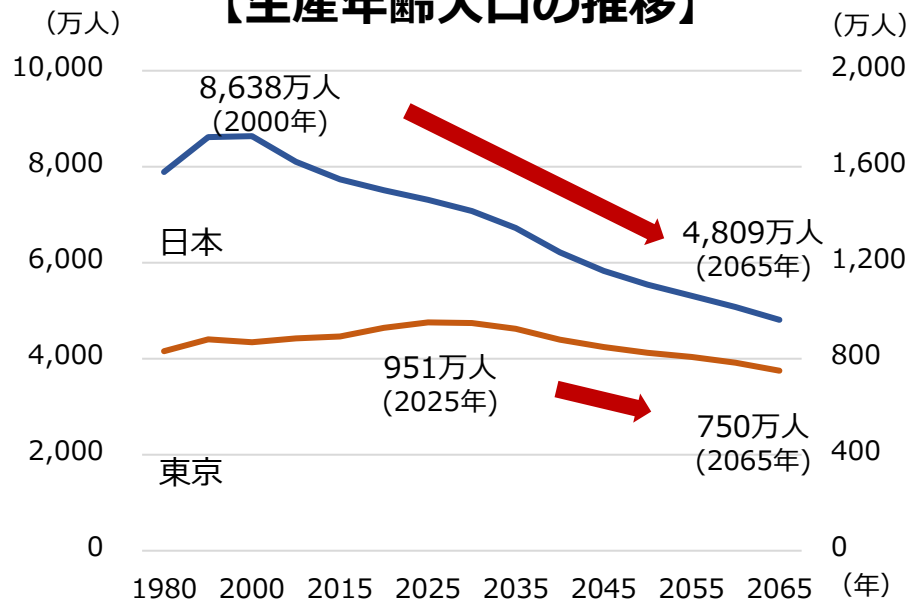
構成要素	労働投入	資本投入	全要素生産性（TFP）
施策	✓ 生産年齢人口の減少対策 ✓ キャリア支援 ✓ リスキリング支援 ✓ デジタル人材育成 ✓ 多様な人材の活用	✓ 継続的な設備投資 ✓ インフラ投資 ✓ デジタルインフラの整備 ✓ 知的財産（無形資産）の拡充 ✓ AIの活用	✓ 都市の集積の活用（産業の掛け合わせ、大学・教育機関との連携、イノベーションの創出、国際都市力の向上）

人口減への対策と集積の活用を通して東京が日本の成長を牽引していく

生産年齢人口の減少と加速する少子化

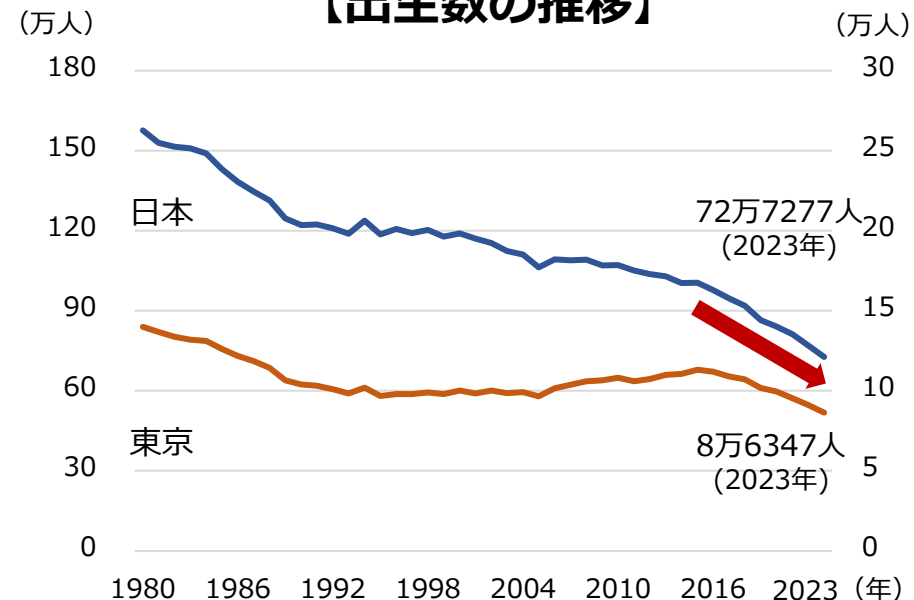
- 日本の生産年齢人口は、2000年をピークに下落を続け、2065年には約4割減の4,809万人となる見込み。東京都も2025年の951万人をピークに減少へ転じ、**2065年にはピークから約2割減の750万人**となる見込み。
- 少子化の現状は深刻。近年の加速度的な出生減により、2023年の**日本の出生数は統計開始以降最少**（72万7277人）、**東京都の出生数は戦後最少**（8万6347人）に。

【生産年齢人口の推移】



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
東京都「未来の東京」戦略 附属資料 東京の将来人口。2025年以降は推計値

【出生数の推移】



出典：厚生労働省「人口動態統計」

若者が結婚・出産の希望を叶えられる東京の実現

本要望の全体像

「少子化対策による東京の基礎力強化と生産性・持続性向上を目指して」

- 日本経済は復活に向けたラストチャンス。長引く潜在成長率の低迷から脱却するには、少子化対策と、東京の集積性・多様性を最大限活用した生産性の向上が急務。
- 若者の価値観や現代の実態に合わせた社会変容を促しながら、結婚・出産・働き方の面で若者が真に必要な少子化対策を行うことで、都市としての基礎力を高め、持続的な成長を実現する土台を築く。
- 「産業」「人材」「都市」の生産性・持続性の向上により、東京が国際都市間競争をリードし、「ゲートウェイ東京」としてその成長を日本全体に広げていく。

基礎力 強化

I. 少子化対策

都市競争力の基礎を作り、持続的な成長を実現するための少子化対策

生産性 持続性 向上

II. 産業

経済成長に向けた「産業」の構造転換

III. 人材

多様な「人材」に選ばれ続ける東京

IV. 都市

魅力的かつレジリエントな「都市」東京の構築

V. ゲートウェイ東京

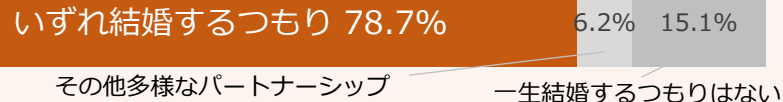
「ゲートウェイ東京」の成長を全国各地に波及

I. 「少子化対策」

1. 都市の基礎力強化に向けた「社会」変容

- 若者の**結婚・出産希望は決して低くない**が、希望を叶えるまでにハードルが存在。
- 「社会」「結婚」「出産」「働き方」各面での施策推進により若者の結婚・出産希望を叶え、ライフとワークの双方で存分に自己実現できる環境を整える。

【独身者の将来的な結婚希望 (n=1,384)】



【理想的な子どもの数 (n=2,195)】



【社会のハードル】

「若年層の社会保険負担が重い」
「政治家や経営層の女性比率が低い」
「選択的夫婦別姓制度が導入されなければ結婚したくない」



【結婚・出産のハードル】

- 結婚のハードル1位
「良い出会いが無い」 42.7%
- 出産のハードル1位
「経済的な不安」 74.1%

【働き方のハードル】

- 希望するライフコース1位
「両立コース」
(結婚し、子どもを持ち、仕事も続ける)
男性 77.9% 女性 55.3%

出典：東京商工会議所「東京在勤若者世代の結婚・出産意識調査」



社会

若者が真に必要なとする施策を実行できる社会を

課題

- ・ 若者が真に必要なとする施策の不足
(若者の声が政治に届きにくい)
- ・ 旧来の価値観と社会制度
- ・ 結婚や子育てに対する漠然とした不安感 等

要望

- ✓ 若者世代の視点に立ち、社会全体で支える施策の促進
(若者の声を吸い上げる社会システムの実装、旧来の価値観・社会制度の変革促進)
- ✓ アンコンシャスバイアスの解消に向けた啓発
- ✓ 選択的夫婦別姓制度の議論喚起
- ✓ 結婚・出産・子育てを社会全体で支える機運の醸成等

I. 「少子化対策」

1. 都市の基礎力強化に向けた「社会」変容

- 少子化は日本全体の課題。東京を少子化の原因として「東京一極集中」是正を論じる風潮に対しては、ファクトデータに基づく毅然とした反論が必要。
- 社会増減の大きい自治体単位の少子化を議論する際に合計特殊出生率を使用するのは不適切であり、誤った対応や政策に繋がりがかねない。

東京と地方の共存共栄に向けた少子化の真実の啓発

課題

- ・ 合計特殊出生率の誤解と誤用
- ・ 若者を吸い込む東京が少子化の原因だとする指摘 等

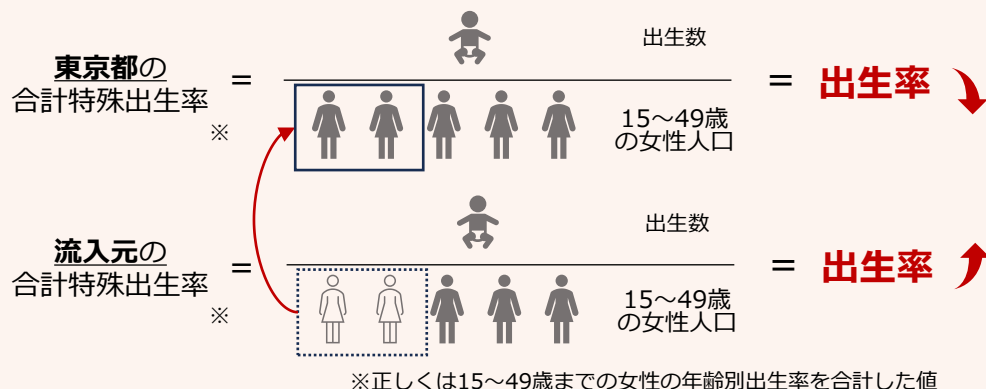
要望

- ✓ 世間に広がる合計特殊出生率の誤解・誤用の解消
- ✓ 若者の自由な移動を制限するのではなく、経済成長と雇用創出により若者に選ばれる地方の実現支援 等

Q. 東京の出生率が0.99と全国最低になった。少子化の原因は東京ではないか？

A1. 未婚女性が東京に流入すると、子どもの数が変わらなくとも東京の出生率は下がり、流出した自治体の出生率は上がる。

【合計特殊出生率の数式概略】



A2. 自治体間の比較には出生数の変化率を用いるべき。東京は「非少子化」エリア。

【出生数減少率ランキング】

(1995年-2022年のおおよそ過去30年間)

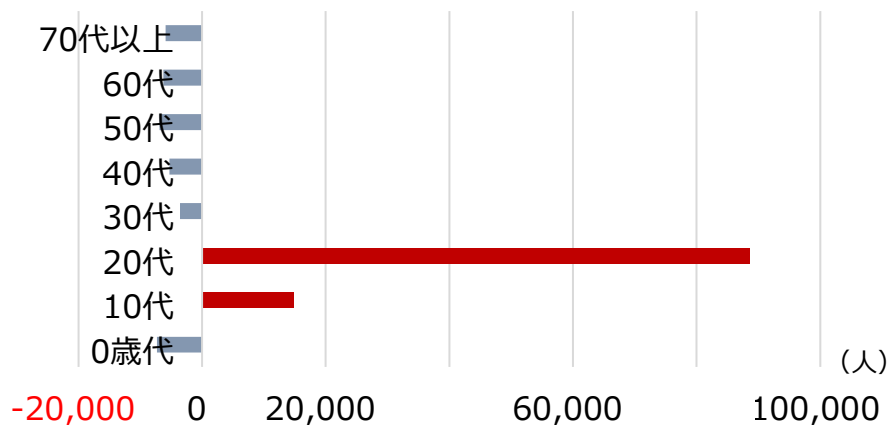
順位	都道府県	減少率
1位	東京都	5.9%
2位	沖縄県	18.8%
⋮		
20位	島根県	38.5%
⋮		
47位	秋田県	60.1%

I. 「少子化対策」

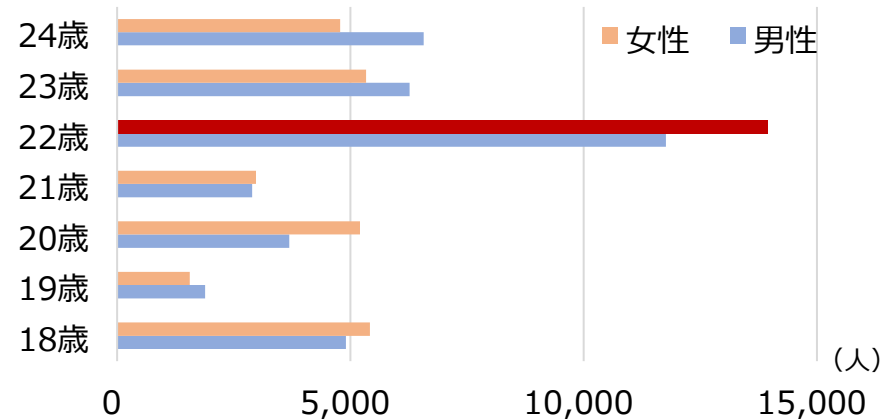
1. 都市の基礎力強化に向けた「社会」変容

- 東京は主に若い女性に選ばれている都市であり、その理由は自分の夢ややりたい仕事の実現機会が多くあるから。
- 東京の力を削ぐ形の「東京一極集中」是正ではなく、経済成長と雇用創出を通して若者に選ばれる地方を実現し、**東京と地方の共存共栄を目指すことが肝要**。

【東京都への転入超過数（年代別）】



【東京都への転入超過数（若者・男女別）】



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【若い女性が東京圏を選ぶ理由】

- 1位：自分の夢や、やりたいことを実現できそう
- 2位：自分のやりたい仕事や、その仕事ができる就職先が東京（首都圏）にはある

【若い女性が地方から転出する理由】

- 1位：やりたい仕事、やりがいのある仕事
地方では見つからない
- 2位：東京（首都圏）と比べて年収が少ない

出典：公益財団法人東北活性化研究センター「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」インタビュー調査での順位付けTOP3の出現回数

I. 「少子化対策」

1. 都市の基礎力強化に向けた「社会」変容

- 昨年の国外からの転入超過は全国で35.3万人。外国人の増加が、既に東京都を含む多くの都道府県の人口動態に変化を及ぼしている。
- 生産年齢人口の現状と今後を考えれば、少子化対策とあわせ、**外国人の受け入れに係る議論を深化させるべきタイミング**にきている。

外国人の受け入れに係る議論の深化

課題	・ 生産年齢人口の現状と今後	要望
	・ 外国人居住者の増加・定着	
	・ 地域コミュニティ維持への懸念 等	

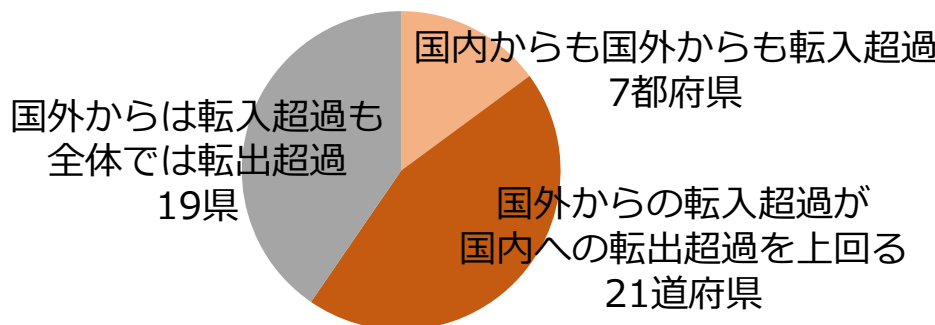
✓ **外国人材に選ばれる都市となるための共生社会実現への検討**（中長期の都市戦略における位置づけ検討、言語・教育・住環境の生活者としての外国人支援）

【近年の国外からの転入超過数】

2020年	2021年	2022年	2023年
+13.2万人	▲1.4万人	+32.7万人	+35.3万人

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【国外からの転入による人口動態への影響】



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【東京都の人口動態（2023年）】

日本人	社会増減	+5.5万人	計 +0.4万人
	自然増減	▲5.1万人	
外国人	社会増減	+6.4万人	計 +6.6万人
	自然増減	+0.2万人	

▶ 昨年の東京都の人口増加のうち
9割以上が外国人

出典：東京都総務局統計部「人口の動き（令和5年中）」

1. 「少子化対策」

2. 出会いの創出とライフデザインを通じた「結婚」支援

- 結婚のハードルとしては「良い出会いが無い」が最も多く、出会いに際しては「信頼性が高くリーズナブルなマッチングアプリ」への期待が高い。
- 未婚化対策として、出会いの創出やライフデザインの検討機会提供等を要望。

結婚

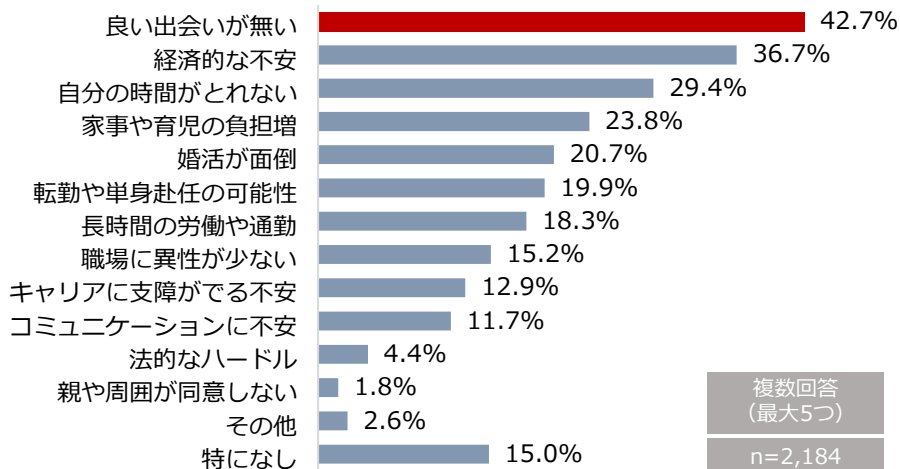
課題

- ・ **出会いの無さ**
- ・ 経済的な不安
- ・ 異性コミュニケーションへの不安
- ・ 家事育児の負担増
- ・ キャリアに支障がでる不安
- ・ 法的なハードル 等

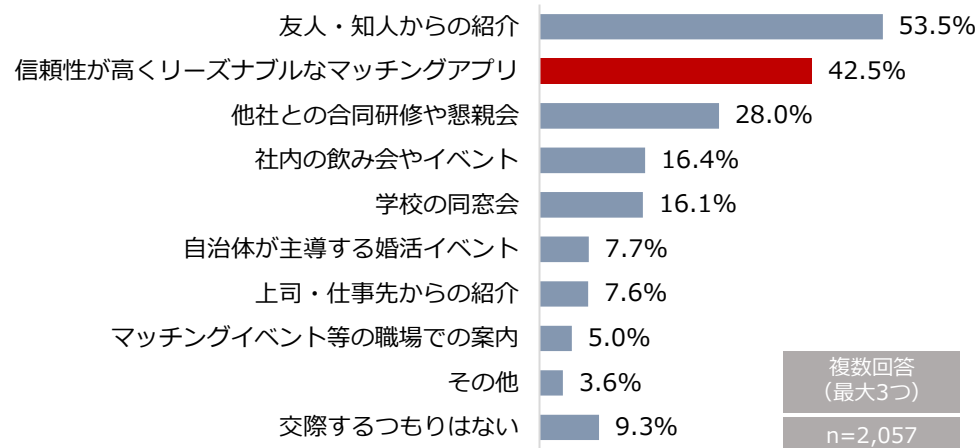
要望

- ✓ **信頼性がありリーズナブルなマッチングアプリの提供**
- ✓ リアルな交流の場の創出（他社との合同新入社員研修・懇親会実施後押し、地方出身者の出会い支援等）
- ✓ 賃上げや社会保険料等の低減による手取り収入の増加
- ✓ 会話や身だしなみに関するレクチャー機会の提供
- ✓ 選択的夫婦別姓制度の議論喚起
- ✓ ライフデザインに関する情報提供と検討機会提供 等

【結婚について、ハードル・障壁に感じるもの】



【交際を考えるにあたって「出会い」の面で あったらよいと思うもの】



1. 「少子化対策」

3. 経済的な不安の解消による「出産」希望の実現

- 出産に際しては「経済的な不安」が最も大きなハードルになっており、年収が多いほど「現実的に持てると思う子どもの数」が多い傾向がある。
- 手取り収入の増加や費用負担の軽減による経済的な不安の解消を要望。

出産

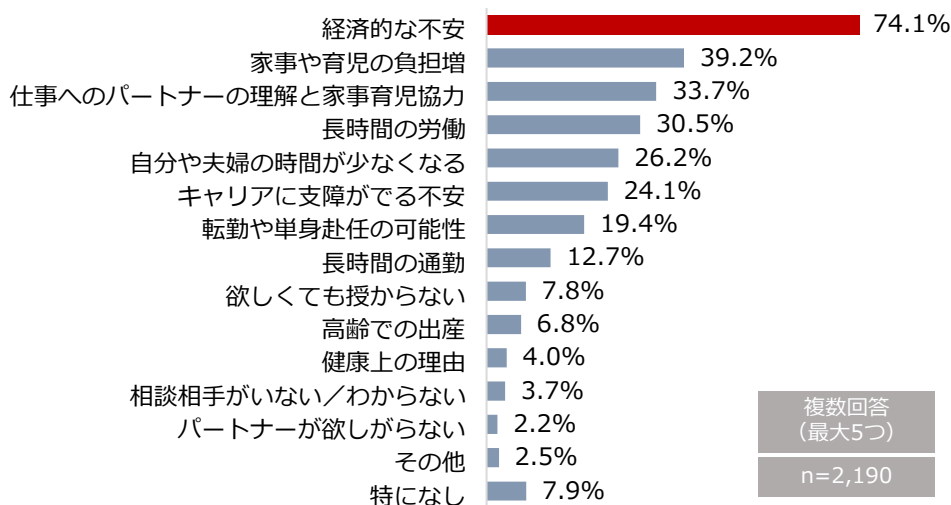
課題

- **経済的な不安**
- 家事育児の負担増やパートナーとの協力
- 長時間の労働や通勤
- キャリアに支障がでる不安
- 欲しくても授からない 等

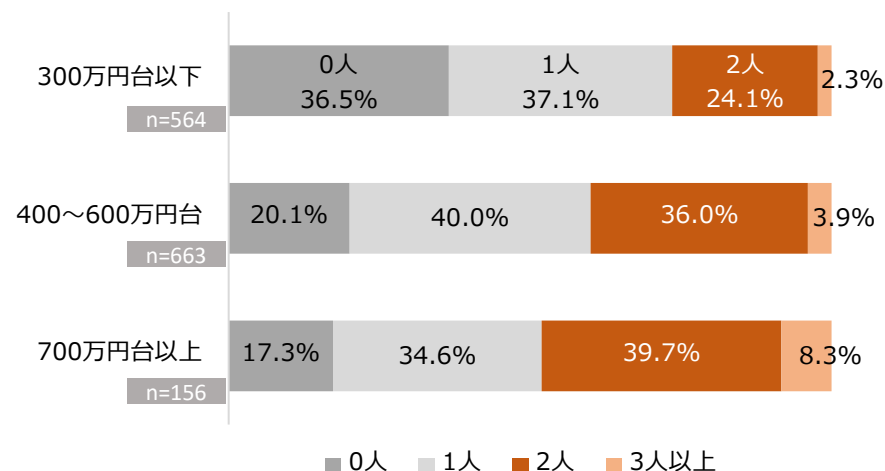
要望

- ✓ 賃上げや社会保険料等の低減による手取り収入の増加
- ✓ 奨学金返済負担・教育費負担・住居費負担の軽減
- ✓ ベビーシッターや家事代行の利用補助拡充
- ✓ テレワークや職住近接の推進
- ✓ 性別役割分担意識の解消に向けた周知啓発
- ✓ プレコンセプションケアの拡充
- ✓ 不妊治療に係るサポート 等

【子どもを持つ場合にハードル・障壁となると思うもの】



【現実的に持てると思う子どもの数（独身者・個人年収別）】



I. 「少子化対策」

挑みつける、変わらぬ意志で。

4. 共働きを前提とした採用育成および「働き方」改革の推進

- 東京在勤の若者は、ライフコースとして仕事と子育ての「両立」を希望する割合が最も多く、働き方としては「テレワーク」「フレックスタイム制」のニーズが高い。
- 共働きを前提とした企業の採用・育成・働き方改革の支援と啓発を要望。

働き方

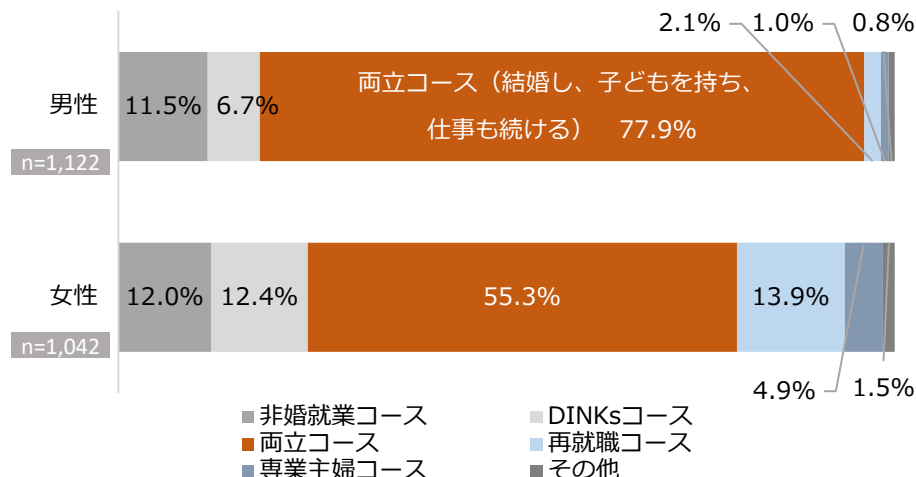
課題

- 結婚や子育てに際して**若者が望む働き方と現状のギャップ**
- 中小企業のテレワーク導入率・利用率の低さ
- 男性の育休取得率の低さ
- 女性のL字カーブの存在 等

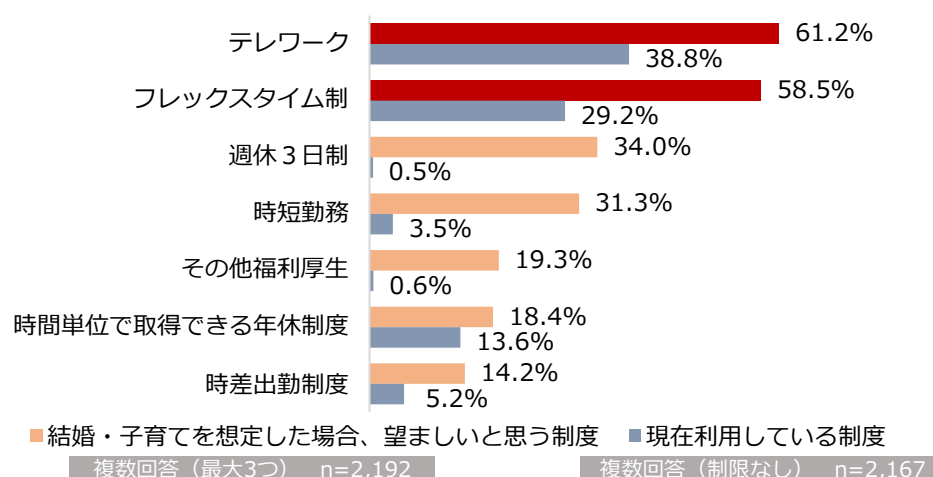
要望

- ✓ **共働きを前提とした企業の採用・育成・働き方改革の支援と啓発**
- ✓ 中小企業のテレワーク環境整備への支援
- ✓ フレックスタイム制や変形労働時間制等の柔軟な運用に向けた国への働きかけ
- ✓ 男性の育休取得率向上への支援
- ✓ 女性のキャリアアップ支援・正規社員化の推進 等

【希望するライフコース】



【結婚・子育てを想定した場合、望ましいと思う制度／現在利用している制度】



「産業」「人材」「都市」「ゲートウェイ東京」

Ⅱ. 経済成長に向けた「産業」の構造転換

1. 産業・知・データの集積性と多様性を活かして「皆で稼げる東京」へ
2. DX・GXを梃子にした需要創出・産業構造転換の促進
3. 世界の技術革新をリードする知財戦略と投資促進
4. 産業の創出・活性化を加速させる東京金融市場の国際化

Ⅲ. 多様な「人材」に選ばれ続ける東京

1. 多様な人材が活躍するための選択肢と舞台の提供
2. トランポリン社会の実現「何度でも挑戦できる東京に」
3. 持続的な賃上げの実現

Ⅳ. 魅力的かつレジリエントな「都市」東京の構築

1. 国内外から人を引き付ける「国際文化都市東京」の実現
2. 都市の生産性・持続性を向上させるインフラ整備・老朽化対策の推進
3. あらゆる災害・リスクへの対策強化
4. 多様な居住者に心地よいグリーンでバリアフリーな東京へ

Ⅴ. 「ゲートウェイ東京」の成長を全国各地に波及

1. 東京を世界とのゲートウェイに
2. 東京の成長の全国各地への波及促進

挑みつづける、変わらぬ意志で。

